



平成30年12月21日

各 位

会 社 名 ポ ー ト 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 春 日 博 文
(コード番号：7047 東証マザーズ・福証Q-Board)
問 合 せ 先 取 締 役 副 社 長 丸 山 侑 佑
(TEL. 03-5937-6466)

東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q-Boardへの
上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成30年12月21日に東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q-Boardに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添の
とおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項 目	決算期	平成31年3月期 (予想)		平成31年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成30年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		2,825	100.0	46.3	1,348	100.0	1,931	100.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)		560	19.8	—	230	17.1	△133	—
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		551	19.5	—	231	17.1	△136	—
当 期 (四 半 期) 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)		468	16.6	—	193	14.3	△137	—
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益 又 は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 (△)		43円09銭		18円02銭		△13円61銭		
1 株 当 たり 配 当 金		0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成30年3月期(実績)及び平成31年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失(△)は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成31年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(750,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 当社は、平成30年9月3日開催の取締役会決議により、平成30年9月4日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

【平成31年3月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見直し)

当社は、「世界中に、アタリマエとシアワセを。」というミッションのもと、「あったらいいな」ではなく、「無くてはならない」を創造し、リアル産業の社会課題をテクノロジーで解決できる会社を目指しております。

当社は、既存事業の成長に加え、新たな事業やサービスの開発に取り組むことが重要であると考えております。キャリア系メディア「キャリアパーク！」で構築したビジネスモデルを、ファイナンス系メディア「マネット」、メディカル系メディア「オンラインクリニック」への横展開を実現しており、今後も培ってきた事業開発ノウハウを活かし継続的な事業成長を目指し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

キャリア系メディア「キャリアパーク！」は、当社が目指すビジネスモデルであるインターネットソリューションとプロダクトやサービス¹とのクロスセルを実現しており、「キャリアパーク！」で獲得したユーザーを広告主（人材会社等）へ送客するだけでなく、会員限定のキャリアアドバイスサービス（人材紹介サービス）や就職イベントサービス等の自社で展開するリアル領域にも送客することで収益拡大を実現してまいりました。またファイナンス系、メディカル系の領域でも送客サービスの更なる成長に加え、各メディアで獲得した、ユーザーの行動データや会員情報等のビッグデータを活用したプロダクトやサービスの開発を進めてまいります。

当社が属するインターネットメディア業界において、モバイルにおける運用型広告、動画広告の成長がさらに加速し、「インターネット広告費（媒体費+制作費）」は1兆5,094億円（前年比15.2%増）と4年連続で二桁成長となりました。（出典：電通「2017年日本の広告費」）当社の主要な事業領域の一つである、キャリア領域に関しましては、引き続き企業からの人材需要が高く、平成31年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.88倍（前年1.78倍より0.10ポイント増）と有効求人倍率は堅調に推移しておりますので、業界規模は拡大傾向にあります。（出典：リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」）

なお、以下の業績予想は第2四半期後に策定した修正予算をもとにしており、第2四半期までの実績と第3四半期以降の予測から記載をしております。

また、当社の事業セグメントはインターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしております。

(売上高)

キャリア領域の主力サービスの一つである送客サービスの売上高は、送客件数²×単価で構成されており、送客件数は会員数×会員流動性（総申込件数/会員数）にて構成されております。業績予想作成に当たっては、利益計画策定時までの実績を参考に前年同期比+30%の会員数の増加を予測しております。なお、特に重要である会員流動性については、前期実績と同水準で見込んでおります。

また、リアルサービスとして展開している会員向けキャリアアドバイス（人材紹介サービス）の売上高は紹介数×単価で構成されており、会員数の増加に伴い売上高が増加すると予測しております。なお、単価については、前期実績と同水準を見込んでおります。その他採用コンサルティングサービスや新規サービスにおいても継続的な顧客開拓により売上高の増加を見込んでおります。これら合算するとキャリア領域全体で前期売上高1,272百万円に対して、当期1,831百万円（前年同期比43.4%増）を見込んでおります。

また、ファイナンス（金融）領域の売上高は広告商品への申込件数×単価で構成され、前期第1四半

¹ 当社が提供する有形の商品をプロダクト、無形の商材をサービスとして表現しております。プロダクトは、主にメディカル領域のポータルサイトを指しており、サービスは主にキャリア領域の人材紹介サービスを指しております。

² ユーザーが企業の説明会や、人材会社のサービスに申し込みを行った件数

期のアクセス数と第4四半期のファイナンスメディアへのアクセス数を比較すると+109%成長しております。申込件数および単価については、利益計画策定時までの実績を参考にしております。その結果、ファイナンス領域では前期売上高654百万円に対して、当期984百万円（前年同期比50.5%増）を見込んでおります。

これらの結果、前期売上高1,931百万円に対して、当期2,825百万円（前年同期比46.3%増）を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

当社の売上原価は534百万円（前年同期比52.1%増）を見込んでおります。当社の売上原価は主に人材紹介サービスのキャリアアドバイザー等にかかる労務費と一部の採用コンサルティングサービスや新規サービスの外部業務委託にかかる外注費で構成されますが、前期に比較して人材紹介サービスの拡大のための増員に伴う労務費の増加、新規サービスの拡大に伴う外部業務委託の外注費増加を見込んでおります。その結果、平成31年3月期における売上総利益は2,290百万円（前年同期比45.0%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

平成31年3月期の販売費及び一般管理費は1,730百万円（前年同期比1.0%増）を見込んでおります。予算策定にあたっては、人員の増加やそれに伴う採用教育費の増加、その他間接費用の増加をもとに算出し、その他経費は、基本的に前期実績をベースに作成しております。なお、広告宣伝費については当期のマーケティング計画に基づき設定しております。

平成30年3月期までは計画的に広告宣伝費等に先行投資を行ってきましたが、平成31年3月期は、売上高増加等に伴い、黒字化を計画しており、平成31年3月期の営業利益は、560百万円（前年同期は133百万円の営業損失）を見込んでおります。

以上の結果、平成31年3月期における当期純利益は468百万円（前年同期137百万円の当期純損失）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年12月21日

上場会社名	ポート株式会社	上場取引所	東・福
コード番号	7047	URL	http://www.theport.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	春日 博文
問合せ先責任者	(役職名) 取締役副社長	(氏名)	丸山 侑佑 (TEL)03(5937)6466
四半期報告書提出予定日	—	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,348	—	230	—	231	—	193	—
30年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	18.02	—
30年3月期第2四半期	—	—

1. 当社は、平成30年9月3日開催の取締役会決議により、平成30年9月4日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当社は平成30年3月期第2四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第2四半期の数値及び平成31年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成31年3月期第2四半期において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,467	714	48.7
30年3月期	1,291	520	40.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 714百万円 30年3月期 520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,825	46.3	560	—	551	—	468	—	42.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年9月3日開催の取締役会決議により、平成30年9月4日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	10,727,150株	30年3月期	6,975,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	—株	30年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	10,727,150株	30年3月期2Q	—株

(注) 当社は、平成30年9月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）キャッシュ・フローの状況	2
（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
（3）四半期キャッシュ・フロー計算書	7
（4）四半期財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境におけるの改善がみられ、穏やかな景気回復基調がみられるものの、米国における保護主義的な通商政策における各国間摩擦や朝鮮半島を巡る警戒感の高まりなどにより、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

そのような環境の下、当社においては、「世界中に、アタリマエとシアワセを。」というコーポレート・ミッションのもと、インターネットメディア事業を推進しております。当社の提供しているサービスである、採用コンサルティングサービス、キャリア系メディア「キャリアパーク!」「就活の未来」を初め、ファイナンス系メディア「マネット」等の主要インターネットメディアの収益化を全社的に取り組んだ結果、売上が堅調に推移し、利益化に大きく貢献いたしました。その他、メディカル領域等についても収益基盤の確立に向け着手しており、順次、サービス提供を始めております。

こうした取り組みの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,348百万円、営業利益は230百万円、経常利益は231百万円、四半期純利益は193百万円となりました。

なお、当社の事業セグメントはインターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,467百万円(前事業年度末比176百万円増加)となりました。これは主に、現金及び預金が290百万円増加、受取手形及び売掛金が102百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は753百万円(前事業年度末比17百万円減少)となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金13百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は714百万円(前事業年度末比193百万円増加)となりました。これは四半期純利益193百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は、48.7%(前事業年度末は40.3%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、921百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、265百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益による収入231百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1百万円となりました。これは主に、その他投資活動による収入3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、22百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入100百万円及び長期借入金返済による支出77百万円等によるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度（平成31年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,825百万円（前年同期比46.3%増）、営業利益560百万円、経常利益551百万円、当期純利益468百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631	921
受取手形及び売掛金	481	378
その他	68	64
流動資産合計	1,180	1,364
固定資産		
有形固定資産	23	20
無形固定資産	30	26
投資その他の資産	56	55
固定資産合計	111	103
資産合計	1,291	1,467

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52	30
短期借入金	—	100
1年内返済予定の長期借入金	140	126
未払法人税等	6	46
返金引当金	—	32
その他	416	326
流動負債合計	616	662
固定負債		
長期借入金	126	63
資産除去債務	25	25
その他	1	1
固定負債合計	154	90
負債合計	770	753
純資産の部		
株主資本		
資本金	290	290
資本剰余金	368	230
利益剰余金	△137	193
株主資本合計	520	714
純資産合計	520	714
負債純資産合計	1,291	1,467

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1,348
売上原価	255
売上総利益	1,092
販売費及び一般管理費	861
営業利益	230
営業外収益	
助成金収入	8
その他	0
営業外収益合計	8
営業外費用	
支払利息	2
株式公開費用	2
その他	2
営業外費用合計	7
経常利益	231
税引前四半期純利益	231
法人税、住民税及び事業税	38
法人税等調整額	△0
法人税等合計	38
四半期純利益	193

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	231
減価償却費	6
返金引当金の増減額(△は減少)	32
支払利息	2
株式公開費用	2
助成金収入	△8
売上債権の増減額(△は増加)	102
仕入債務の増減額(△は減少)	△22
その他	△86
小計	261
利息の支払額	△2
助成金の受取額	8
法人税等の支払額	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1
無形固定資産の取得による支出	△0
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	290
現金及び現金同等物の期首残高	631
現金及び現金同等物の四半期末残高	921

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月28日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において資本準備金が137百万円減少し、当第2四半期会計期間末において資本剰余金が230百万円となっております。